米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（需給見通し編）

（案）

平成１５年７月

農 林 水 産 省

Ⅱ　需給見通し編

1　直近１年間の需要量

(1)　全国ベースの需要量

ア　需要量の考え方

米の需要量については、これまで、米穀年度（前年11月から当年10月までの１年間）の期間をもって算出してきたが、今後の需要量の把握は、新米の出回る前の６月末在庫を起点とし、国内の生産量と在庫の増減により、当年７月から翌年６月までの１年間の期間をもって算出することを基本とする。

対象米穀は、国内で生産された水稲うるち米及び水稲もち米であって、加工用米制度で生産された米穀を除いた水稲の米穀とする。

イ　需要量の活用

全国の需要量を基に、全国ベースの２年後までの需要見通しを算出するとともに、都道府県産米の需要量を基に､都道府県産米ごとの２年後の需要見通しを算出する。

これらの需要見通しを基礎として、生産目標数量を策定する。

ウ　具体的な算出方法

民間流通米の需要量と政府米の需要量をそれぞれ算出し、これらを合算する。民間流通米の需要量は、政府米以外の対象米穀の生産量と在庫数量の増減を基に算出し、政府米の需要量は、政府米の主食用の販売数量とする。

①　生産量

統計情報部（統計部）公表の水稲収穫量(12月公表)から加工用米数量及び政府買入数量を控除した数量とする。

② 在庫数量

11年、12年、13年及び14年の６月末時点については、自主流通法人が保有する在庫数量とする。

なお、15年６月末時点以降からは、次の者が保有する在庫数量を把握する。

ａ 生産者段階：水稲10ａ以上作付生産者（米穀現在高等調査の調査から都道府県産米ごとに推計）

ｂ 集荷段階：系統は全業者、非系統は届出業者（出荷業）のうち出荷取扱数量が 500トン以上の者

ｃ 販売段階：届出業者(販売）のうち、取扱数量が1,000トン以上の者

③ 算出式

ａ 民間流通米の需要量

民間流通米の需要量＝Ｎ年６月末在庫＋Ｎ年産米生産量－（Ｎ+１）年６月末在庫

ｂ 政府米の需要量

政府米の需要量＝Ｎ年７月から（Ｎ+１）年６月までの主食用の販売数量

ｃ 需要量

ａ ＋ ｂ

エ　需要量

上記の方法により算出した11～14年産米の需要量は、表－１のとおりである。

なお、13年産米以前は、６月末時点の在庫数量の把握ができるのは、自主流通法人の在庫量のみであることから、14年産米の全国ベースでの需要量の算出に当たっては、これとの整合性を確保するため、15年６月末時点の在庫数量についても、自主流通法人が保有する自主流通米在庫数量の増減のみで行うこととしたところである。

表－１　11～14年産米の需要量

（単位：千トン）

１１年産米	８，７６５
１２年産米	９，２４８
１３年産米	８，６２７
１４年産米	８，９９９

（参　考）

１４年産米需要量の算出

（単位：千トン）

① 民間流通米の需要量 ＝ 14年6月末在庫 1,374 ＋ 水稲収穫量 8,876 － 加工用米 183 － 政府買入 141 － 15年6月末在庫 1,058 ＝ 8,867

② 政府米の需要量 ＝ 14年7月から15年6月までの主食用販売量 132

③ １４年産米需要量（①＋②） ＝ 民間流通米需要量 8,867 ＋ 政府米需要量 132 ＝ 8,999

注：ラウンドの関係で計と内訳が合わない場合がある。

(2)　都道府県産米の需要量

(1)と同様の手法により算出した各都道府県産米の14年産米（14年７月～15年６月）の需要量は表－２のとおりである。

なお、本年６月末の在庫調査から生産者段階、集荷段階及び販売段階ごとに在庫数量の把握を行うこととしたことから、15年産米以降の需要量については、より精度が高められるものと考えている。

表－２　都道府県産米需要量（１４年産米）

（単位：トン）

産地	14年産米需要量	産地	14年産米需要量
北海道	603,863	滋賀	185,861
青森	272,071	京都	84,893
岩手	352,549	大阪	30,943
宮城	445,245	兵庫	206,426
秋田	526,459	奈良	49,860
山形	433,817	和歌山	38,877
福島	468,459	鳥取	79,534
茨城	406,693	島根	107, 949
栃木	357,354	岡山	180,544
群馬	90,393	広島	143,964
埼玉	168,076	山口	125,593
千葉	317,672	徳島	68,126
東京	895	香川	79,833
神奈川	15,542	愛媛	81,522
新潟	659,623	高知	61,747
富山	231,129	福岡	215,688
石川	143,408	佐賀	163,104
福井	145,263	長崎	69,165
山梨	30,214	熊本	218,039
長野	235,876	大分	139,219
岐阜	124,725	宮崎	101,239
静岡	95,415	鹿児島	120,816
愛知	155,053	沖縄	3,370
三重	163,337	合計	8,999,443

2　直近の需要変動に基づく需要見通し

(1)　各年産米ごとの需要量の補正

６月30日の主要食糧分科会では、需要見通しについて、11～14年産米の自主流通法人の在庫数量の増減を用いて算出した需要量を基に算出することとしていたが、１の手法で機械的に算出した11～14年産米の需要量は、各年毎の振れが大きいこともあり、４年間のデータのみで全国ベースの需要見通しを適正に推計することは限界があると考えられる。

このため、全国ベースの需要見通しの算出に当たって、必要なデータ数を増やすため、10年産米以前の需要量について、次のとおり推計を行った。

①　各年10月末の自主流通米持越在庫を起点として、７～10月の販売量を加算し、６月末在庫を推計した上で、１の(1)の③の算出式により、10年産米以前の需要量を算出。

②　更に、①で算出した各年産米の需要量を含めた14年産米までの需要量について、需要量に影響を与えると思われる卸売業者の６月末在庫の増減で需要量の振れを補正。

なお、卸売業者の６月末在庫に関するデータについては、２年産米以降しかとれないことから、15年産米及び16年産米の需要見通しの算出に使用できる３～14年産米までのデータにより算出することとしたい（表－３）。

表－３　６月末を起点とした需要量推計の補正

（単位：千トン）

	需要量	卸在庫の増減		補正後需要量
	①	在庫数量	左の増減②	①－②
２年産米	－	204	－	－
３年産米	10,021	184	-20	10,041
４年産米	10,234	174	-10	10,244
５年産米	8,702	94	-80	8,782
６年産米	9,500	188	94	9,406
７年産米	9,442	223	35	9,407
８年産米	9,398	183	-40	9,438
９年産米	9,187	241	58	9,129
10年産米	9,127	295	54	9,073
11年産米	8,765	201	-94	8,859
12年産米	9,248	334	133	9,115
13年産米	8,627	240	-94	8,721
14年産米	8,999	311	71	8,928

(2)　15・16年産米の全国ベースの需要見通し

15・16年産米の需要見通しについては、(1)の需要量を基に、６月30日の主要食糧分科会で示した以下の手法ごとに算出を行うと表－４のとおりである。

表－４　15・16年産米の需要見通し

（単位：千トン）

	A案	B案	C案	D案
15年産米	8,559	8,693	8,840	8,798
16年産米	8,438	8,561	8,750	8,668

【A案】

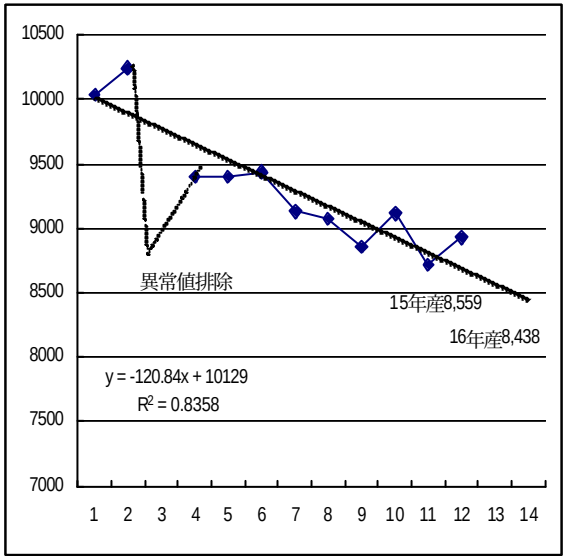
全国の過去の需要量（６月末在庫を起点）を用いて、トレンド（回帰式）により算出する手法

注：　平成５年産米は、大不作により需要量に著しい影響を与えていることから、データから排除している。

○３年産米から14年産米（５年産米除く）のデータによる推計

（単位：千トン）

年産	x	
3	1	10,041
4	2	10,244
5		
6	4	9,406
7	5	9,407
8	6	9,438
9	7	9,129
10	8	9,073
11	9	8,859
12	10	9,115
13	11	8,721
14	12	8,928
15	13	8,559
16	14	8,438



【B案】

全国の過去の需要量（６月末在庫を起点）を用いて、２年移動平均の平均減少量により算出する手法

○３年産米から14年産のデータを用いて算出

（単位：千トン）

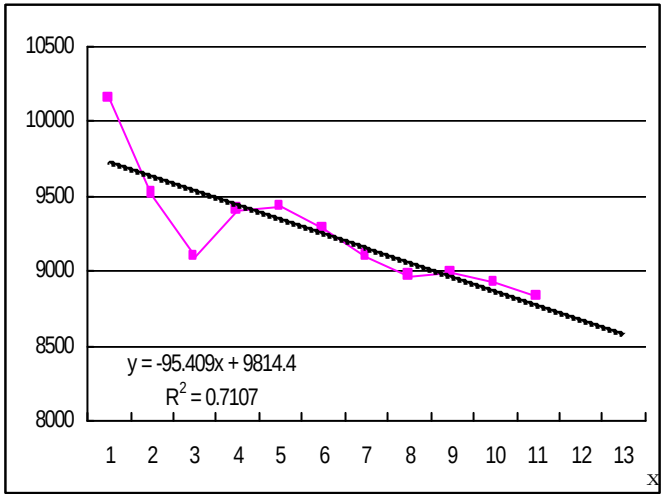
年　産	需要量	2年移動平均	対前年差	対前年差平均
3年産	10,041			
4年産	10,244	10,143		
5年産	8,782	9,513	▲630	
6年産	9,406	9,094	▲419	
7年産	9,407	9,407	313	
8年産	9,438	9,423	16	▲132
9年産	9,129	9,284	▲139	
10年産	9,073	9,101	▲183	
11年産	8,859	8,966	▲135	
12年産	9,115	8,987	21	
13年産	8,721	8,918	▲69	
14年産	8,928	8,825	▲93	
15年産	8,693	（＝8,825-132）		
16年産	8,561	（＝8,825-132×2）		

○　２年移動平均のデータを用いたトレンド（推定結果の検証）

２ヶ年移動平均

単位：千トン）

3～4年産	10,143
4～5年産	9,513
5～6年産	9,094
6～7年産	9,407
7～8年産	9,423
8～9年産	9,284
9～10年産	9,101
10～11年産	8,966
11～12年産	8,987
12～13年産	8,918
13～14年産	8,825



【C案】

直近１年間の需要量（６月末在庫を起点）を基に、「米の消費動向等調査」結果に基づく直近年の消費量の増減率（▲1.1%）を乗じて算出する手法

○14年産米需要量から直近年の消費量の増減率を用いて算出

消費動向等調査による消費の増減率
14年度の対前年減少率　▲1.1%

人口増加率	人口（推計）
	１４年　127,377 千人
１５年　0.115%	１５年　127,524 千人
１６年　0.203%	１６年　127,635 千人

注：人口増加率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（中位推計）」（14年1月推計）による。

（単位：千トン）

年　産	需要量	
14年産	8,928	
15年産	8,840	(=8,928×（1-0.011）×1.00115)
16年産	8,750	(=8,928×（1-0.011）^{2}×1.00203)

【D案】

直近１年間の需要量（６月末在庫を起点）を基に、本年３月に策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本計画」（以下「基本計画」という。）で見込んだ年間の需要量減少量（▲130千トン）を用いて算出する手法

○１４年産米需要量から年間の需要量減少量を用いて算出

（単位：千トン）

年　産	需要量	年間減少量▲130
14年産	8,928	
15年産	8,798	(＝8,928-130)
16年産	8,668	(＝8,928-130×2)

○　全国の需要見通しの手法についての評価

今回、需要見通しの算出に用いた各年産米の需要量は、６月末時点の在庫量の把握が可能な自主流通法人の在庫量のみから推計したものであり、計画外流通米の取扱業者の在庫量や卸売業者以外の販売業者の在庫量の変動の影響を反映できていないというデータ面での制約があることを前提に、Ａ案～Ｄ案それぞれについて評価すれば、以下のとおり。

【Ａ案】

Ａ案は、このような性格のデータを回帰式により機械的に算出したものであるが、16年産米の需要見通しは15米穀年度の需要量見込（注878万トン）から２年間で▲34万トン減少することを意味することとなり、基本計画で見通した各年度の需要減（▲13万トン）からみて過大な減少となっているおそれがある。

注：　現時点における自主流通米の年間契約数量及び政府米の販売状況を基に推計

【Ｂ案】

Ｂ案については、２年移動平均のデータを基に推計した結果からみても判るように、長期のデータの過度の変動をならしたデータを用いたトレンドによる推計（Ｐ７グラフ参照）とほぼ同じ結果となっており、15米穀年度の需要量見込(878万トン)からみれば２年間で▲22万トン減少することを意味し、基本計画で見通した各年度の需要減（▲13万トン）とほぼ一致している水準となっている。

【Ｃ案】

Ｃ案は、過去の大幅な需要変動の影響を回避でき、かつ、単純な手法であり判りやすいが、近年、需要量が大きく振れている中で、需要が増えた14年産米（893万トン）を単純に基準としていることから、需要見通しが過大なものとなっているおそれがある。

【Ｄ案】

Ｄ案は、基本計画で見込んだ年間の需要減少量を用いているため、需要見通しの減少量としては、継続性が保たれるが、Ｃ案と同様、需要が増えた14年産米(893万トン)を単純に基準としていることから、需要見通しが過大なものとなっているおそれがある。

(3)　都道府県産米の需要見通し

ア　16年産米の各都道府県産米の需要見通しを行うに当たっては、考えられる以下の手法のいずれかにより算出した数量のウエイトで、全国の需要見通しの数量を按分することとしたところである。

①案：トレンド（回帰式）

②案：２年移動平均の平均減少量

③案：直近３か年の単純平均

④案：６月末在庫を起点とした直近１年間の需要量

イ　その際、右表に掲げるような事項につき、考慮する必要があるかどうかについては、客観的なデータの把握が可能か、定量的に反映させる方法を見出すことができるかの観点からみて、難しい面があると考えられるが、いずれにしても、今後、十分に検討する必要がある。

ウ　なお、需要量をとる期間としては、１の(1)で述べたとおり、過去に遡って都道府県産米ごとに６月末時点の在庫数量の把握ができるのは、自主流通法人の在庫量のみであることから、16年産米の各都道府県産米での需要見通しの算出に当たっては、自主流通法人が保有する11年産米、12年産米、13年産米及び14年産米の自主流通米在庫数量の増減のみを考慮して行うこととしていたところである。

1　過去の需要量に影響を及ぼした可能性があり得ると考えられる事項 ア　作柄状況（作況指数） イ　品質状況（検査の等級比率） ウ　価格変動（指値を低く設定した等） エ　生産調整目標面積の達成状況（未達成地域と超過達成地域） 2　今後の需要動向に影響を及ぼす可能性があり得ると考えられる事項 ア　都道府県における水田農業、特に水稲作に関する振興方針 イ　各都道府県産米の販売戦略 ウ　奨励品種の生産拡大等品種更新の状況 エ　直近の需要変動傾向 オ　政府米の需要（販売）に係る都道府県と買入れをしようとする都道府県との違い

3　平成１５年産米に係る需給見通し

(1)　需給見通しの期間

米穀の需給見通しについては、米穀年度を単位として算出してきたが、今後の需要量の把握を新米の出回る前の６月末在庫を起点として、国内の生産量と在庫の増減により算出することとしたことに伴い、需給見通しの期間は、今回策定する基本指針においては、当年７月から翌年６月までの１年間の期間とする。

(2) 15年産米に係る需給見通し（平成15年７月から平成16年６月）

ア　15年産米に係る主食用等の需給見通しは、表－５のとおりである。

イ　15年６月末時点の在庫量は、自主流通法人及び政府が保有する在庫数量であり、速報値である。

ウ　供給量のうち生産量は、基本計画における「米穀の需給見通しに関する事項」で定めた15年産米の生産量から加工用米24万トン及び陸稲１万トンを差し引いた水稲生産量であり、平年作を前提としたものである。

また、15年産米の政府買入数量については、基本計画で定めた規定に従い現時点での15米穀年度（平成14年11月から平成15年10月)の販売数量を７万トンと見込んで、備蓄運営ルール（15年産米については、販売数量から５万トンを減じた数量）により導き出された数量である。

表－５　１５年産米に係る主食用等の需給見通し

（単位：万トン）

	全体需給	うち政府米
15年6月末在庫	269	163
15年産米生産量	854	2
供給量計	1,123	165
需要量	869	
16年6月末在庫	254	

注：15年産生産量（854万トン）＝基本計画の計画生産量879万トン－加工用米24万トン－陸稲1万トン

エ　需要量は、６月末在庫を起点とした14年産米の需要量等を基に、２年移動平均の平均減少量により算出する手法によって、見込んだ需要見通しである。

　また、政府米の需要量については、15年産米の生産が平年作を前提に、備蓄水準の適正化を図る観点から設定する必要がある。

　なお、需要量については、経済動向等とも密接に関連することから、的確に予測し難い状況となっており、価格動向によっては、流通段階において相当量の在庫の取り崩し・積み上げが生じる可能性があることに留意する必要がある。

オ　16年６月末の在庫量は、上記在庫量と需要量の見通しを前提に算出した見通しであり、15年産米が平年作程度であれば、主食用等の米穀の安定供給が確保されるものと考えられる。

　なお、15年産米の作柄が概ね明らかとなる11月時点で、今回の15年産米に係る需給見通しについては、見直しを行うこととする。

4　平成１６年産米の生産目標数量

(1)　全国の生産目標数量

ア　生産目標数量は、需要見通しに、持越在庫量の適正化の観点を加味して設定することとしている。

　その際、持越在庫の要調整規模については、６月末在庫について、どのような水準が適正かということにつき判断し得る材料の蓄積がないことから、今回は、米穀年度末の持越在庫をもって考えていく必要がある。

イ　この場合、政府米の適正在庫水準 100万トンを超える過剰な備蓄数量及び民間在庫分について、・・・・。

ウ　したがって、16年産米の生産目標数量は、○年間で過剰在庫を解消することとし、○○万トンとするものとする。

　なお、16年産米の生産目標数量は、15年産米の作柄の状況により変更が有り得る（表－６）。

(2)　都道府県産米の生産目標数量

　各都道府県産米の生産目標数量については、全国ベースの在庫縮減分をどのようなウエイトで按分するのか等につき、今後、検討を行い、11月の基本指針で決定することとしている。

表－６　平成１６～１８米穀年度の需給見通し

単位 :万トン)

		全体需給	うち政府米
15年10月末在庫 見込)		192	162
16 R Y	15年産米生産量	854	2
	供給量計	1,046	164
	需要量	869	
	16年10月末在庫	177	
17 R Y	16年産米生産量		
	供給量計		
	需要量	856	
	17年10月末在庫		
18 R Y	17年産米生産量		
	供給量計		
	需要量		
	18年10月末在庫		

平成１５～１８米穀年度の需給見通し
（仮に８・９年産米５３万トンを販売凍結した場合）

（単位：万トン）

		全体需給	うち政府米
	14年10月末在庫	201	155
15	14年産生産量	869	14
	供給量計	1,070	169
R	需要量	878	7
Y	15年10月末在庫	(53) 192	(53) 162
16	15年産生産量	854	2
	供給量計	1,046	164
R	需要量	869	10
Y	16年10月末在庫	(53) 177	(53) 154
17	16年産生産量	838	20
	供給量計	1,015	174
R	需要量	856	20
Y	17年10月末在庫	(53) 159	(53) 154
18	17年産生産量	838	40
	供給量計	997	194
R	需要量	843	40
Y	18年10月末在庫	(53) 154	(53) 154

注）（　）は、８・９年産米５３万トンの販売凍結分で内数である。